

貸借対照表

(令和2年 3 月 31 日)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	17,883,523	固定負債	4,793,016
有形固定資産	16,363,265	地方債等	4,313,262
事業用資産	5,473,528	長期未払金	—
土地	1,966,666	退職手当引当金	479,754
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	8,222,815	その他	—
建物減価償却累計額	△ 5,242,087	流動負債	555,693
工作物	1,039,656	1年内償還予定地方債等	460,630
工作物減価償却累計額	△ 583,538	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	40,141
航空機	—	預り金	54,923
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	5,348,709
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	70,016	固定資産等形成分	18,409,226
インフラ資産	10,687,053	余剰分(不足分)	△ 5,082,994
土地	718,636		
建物	1,310,971		
建物減価償却累計額	△ 832,663		
工作物	14,258,858		
工作物減価償却累計額	△ 4,815,589		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	46,840		
物品	1,235,954		
物品減価償却累計額	△ 1,033,270		
無形固定資産	—		
ソフトウェア	—		
その他	—		
投資その他の資産	1,520,258		
投資及び出資金	129,958		
有価証券	10,821		
出資金	119,137		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	2,744		
長期貸付金	—		
基金	1,388,100		
減債基金	—		
その他	1,388,100		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 544		
流動資産	791,418		
現金預金	265,098		
未収金	640		
短期貸付金	—		
基金	525,703		
財政調整基金	479,901		
減債基金	45,802		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 23		
繰延資産	—	純資産合計	13,326,232
資産合計	18,674,941	負債及び純資産合計	18,674,941

行政コスト計算書

自 平成 31 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	4,563,093
業務費用	2,855,337
人件費	690,708
職員給与費	568,798
賞与等引当金繰入額	40,141
退職手当引当金繰入額	—
その他	81,769
物件費等	2,145,171
物件費	853,512
維持補修費	711,882
減価償却費	579,778
その他	—
その他の業務費用	19,458
支払利息	18,729
徴収不能引当金繰入額	567
その他	162
移転費用	1,707,756
補助金等	955,282
社会保障給付	248,150
他会計への繰出金	497,585
その他	6,739
経常収益	82,414
使用料及び手数料	38,084
その他	44,329
純経常行政コスト	4,480,680
臨時損失	6,661
災害復旧事業費	—
資産除売却損	6,661
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	24,507
資産売却益	—
その他	24,507
純行政コスト	4,462,834

純資産変動計算書

自 平成 31 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	13,666,560	18,118,889	△ 4,452,329
純行政コスト(△)	△ 4,462,834		△ 4,462,834
財源	4,115,993		4,115,993
税収等	2,931,627		2,931,627
国県等補助金	1,184,366		1,184,366
本年度差額	△ 346,840		△ 346,840
固定資産等の変動(内部変動)		283,824	△ 283,824
有形固定資産等の増加		989,224	△ 989,224
有形固定資産等の減少		△ 586,402	586,402
貸付金・基金等の増加		306,723	△ 306,723
貸付金・基金等の減少		△ 425,720	425,720
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	6,513	6,513	
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	△ 340,328	290,337	△ 630,665
本年度末純資産残高	13,326,232	18,409,226	△ 5,082,994

資金収支計算書

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,982,017
業務費用支出	2,274,261
人件費支出	690,139
物件費等支出	1,565,393
支払利息支出	18,729
その他の支出	—
移転費用支出	1,707,756
補助金等支出	955,282
社会保障給付支出	248,150
他会計への繰出支出	497,585
その他の支出	6,739
業務収入	3,864,612
税込等収入	2,932,335
国県等補助金収入	850,168
使用料及び手数料収入	37,691
その他の収入	44,418
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	△ 117,405
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,301,875
公共施設等整備費支出	989,224
基金積立金支出	306,652
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	6,000
その他の支出	—
投資活動収入	764,645
国県等補助金収入	334,198
基金取崩収入	424,447
貸付金元金回収収入	6,000
資産売却収入	—
その他の収入	—
投資活動収支	△ 537,230
【財務活動収支】	
財務活動支出	469,854
地方債等償還支出	469,854
その他の支出	—
財務活動収入	1,054,700
地方債等発行収入	1,054,700
その他の収入	—
財務活動収支	584,846
本年度資金収支額	△ 69,790
前年度末資金残高	279,965
本年度末資金残高	210,175

前年度末歳計外現金残高	41,306
本年度歳計外現金増減額	13,617
本年度末歳計外現金残高	54,923
本年度末現金預金残高	265,098

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	10,533,972	772,333	7,152	11,299,153	5,825,625	206,556	5,473,528
土地	1,899,092	72,578	5,005	1,966,666	0	0	1,966,666
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	7,904,832	320,130	2,148	8,222,815	5,242,087	178,333	2,980,728
工作物	730,047	309,609	0	1,039,656	583,538	28,224	456,118
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	70,016	0	70,016	0	0	70,016
インフラ資産	16,129,398	205,907	0	16,335,305	5,648,253	299,372	10,687,053
土地	715,933	2,703	0	718,636	0	0	718,636
建物	1,310,971	0	0	1,310,971	832,663	27,479	478,307
工作物	14,102,495	156,364	0	14,258,858	4,815,589	271,893	9,443,269
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	46,840	0	46,840	0	0	46,840
物品	1,281,310	17,496	62,853	1,235,954	1,033,270	73,850	202,684
合計	27,944,681	995,736	70,005	28,870,412	12,507,147	579,778	16,363,265

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	921,867	2,180,917	351,298	187,596	529,995	397,283	904,572	5,473,528
土地	215,770	605,384	326,243	357	9,707	37,029	772,176	1,966,666
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	651,199	1,538,604	25,055	187,239	443,963	25,523	109,145	2,980,728
工作物	54,898	35,334	0	0	76,325	285,155	4,406	456,118
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	1,595	0	0	0	49,576	18,845	70,016
インフラ資産	10,145,582	223,334	214,761	0	20,735	39,881	42,760	10,687,053
土地	697,901	0	0	0	20,735	0	0	718,636
建物	30,974	189,812	214,761	0	0	0	42,760	478,307
工作物	9,369,866	33,522	0	0	0	39,881	0	9,443,269
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	46,840	0	0	0	0	0	0	46,840
物品	52,569	20,392	738	0	0	43,557	85,428	202,684
合計	11,120,017	2,424,644	566,798	187,596	550,730	480,721	1,032,759	16,363,265

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	479,901	—	—	—	479,901	479,901
減債基金	45,802	—	—	—	45,802	45,802
公共施設整備基金	715,339	—	—	—	715,339	715,339
スポーツ振興基金	20,332	—	—	—	20,332	20,332
元気・舟形ふるさとづくり応援	393,083	—	—	—	393,083	393,083
ふなっこ育成振興基金	954	—	—	—	954	954
伊藤茂未来を拓く基金	9,463	—	—	—	9,463	9,463
土地開発基金	86,558	—	14,248	—	100,806	100,806
合計	1,801,809	—	14,248	72,070	1,888,127	1,888,127

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	504,261	—	—	24,507	479,754
賞与等引当金	39,572	40,141	39,572	—	40,141
徴収不能引当金(固定)	710	544	710	—	544
徴収不能引当金(流動)	31	23	31	—	23
投資損失引当金	—	—	—	—	—
損失補償等引当金	—	—	—	—	—
合計	544,574	40,707	40,313	24,507	520,461

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	—
要求払預金	265,098
短期投資	—
合計	265,098

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	町税	489,954	
		地方譲与税	35,568	
		各種交付金	3,072	
		地方消費税交付金	91,682	
		ゴルフ場利用税交付金	5,034	
		自動車取得税交付金	6,027	
		地方特例交付金	16,491	
		地方交付税	2,115,635	
		寄附金	121,391	
		その他	46,774	
		—	—	
		—	—	
		—	—	
	小計		2,931,627	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	184,128
			県支出金	150,070
			—	—
			—	—
			—	—
		計		334,198
		経常的補助金	国庫支出金	345,258
			県支出金	504,910
			—	—
—			—	
—	—			
計		850,168		
小計		1,184,366		
合計		4,115,993		

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	4,462,834	850,168	399,700	1,801,320	1,411,646
有形固定資産等の増加	989,224	334,198	655,000	26	—
貸付金・基金等の増加	306,723	—	—	306,652	71
その他	—	—	—	—	—
合計	5,758,780	1,184,366	1,054,700	2,107,997	1,411,717

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
災害援護資金貸付金	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
災害援護資金貸付金	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
小計	—	—
【未収金】		
税等未収金		
町民税個人(現年)	—	—
町民税個人(滞納繰越)	304	23
町民税法人(現年)	—	—
町民税法人(滞納繰越)	—	—
固定資産税(現年)	—	—
固定資産税(滞納繰越)	2,152	519
軽自動車税(現年)	—	—
軽自動車税(滞納繰越)	14	2
—	—	—
—	—	—
その他の未収金		
国県等補助金	—	—
使用料・手数料	275	—
諸収入	—	—
小計	2,744	544
合計	2,744	544

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
災害援護資金貸付金	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
小計	—	—
【未収金】		
税等未収金		
町民税個人(現年)	—	—
町民税個人(滞納繰越)	—	—
町民税法人(現年)	—	—
町民税法人(滞納繰越)	—	—
固定資産税(現年)	175	23
固定資産税(滞納繰越)	—	—
軽自動車税(現年)	—	—
軽自動車税(滞納繰越)	—	—
—	—	—
—	—	—
その他の未収金		
国県等補助金	—	—
使用料・手数料	465	—
諸収入	—	—
小計	640	23
合計	640	23

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	3,437,488	269,057	3,091,556	276,800	2,273	66,859	—	—	—
一般公共事業	114,758	4,308	114,758	—	—	—	—	—	—
公営住宅建設	8,608	2,326	8,608	—	—	—	—	—	—
災害復旧	655,447	20,155	655,447	—	—	—	—	—	—
教育・福祉施設	131,577	30,988	131,577	—	—	—	—	—	—
一般単独事業	297,227	3,558	865	276,800	2,273	17,289	—	—	—
その他	2,229,870	207,721	2,180,300	—	—	49,570	—	—	—
【特別分】	1,336,403	191,573	626,433	53,929	238,400	417,641	—	—	—
臨時財政対策債	1,328,267	189,353	618,297	53,929	238,400	417,641	—	—	—
減税補てん債	8,137	2,220	8,137	—	—	—	—	—	—
退職手当債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	4,773,892	460,630	3,717,990	330,729	240,672	484,501	—	—	—

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
4,773,892	4,553,792	207,431	—	5,598	7,071	—	—	0%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
4,773,892	460,630	435,373	515,930	557,946	502,570	1,820,981	392,029	88,432	—

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
	該当なし。

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	強い農業・担い手づくり総合支援交付金	農業団体等	71,250	農業事業
	担い手確保・経営強化支援事業費補助金	農業団体等	21,699	農業事業
	産地パワーアップ事業費補助金	農業団体等	20,155	農業事業
	在来工法住宅建築・リフォーム補助金	民間団体等	13,767	住宅事業
	県営農村地域防災減災事業負担金	山形県	13,440	農業事業
	急傾斜地崩壊対策事業費負担金	山形県	10,858	河川事業
	医療機器整備事業補助金(普建分)	民間団体等(医療機関)	8,421	衛生事業
	その他	—	46,578	—
	計		206,168	
	その他の補助金等	最上広域市町村圏事務組合消防費分担金	最上広域市町村圏事務組合	78,634
中山間直接支払交付金		農業団体等	51,455	農業事業
高度経営体集積促進事業補助金		農業団体等	50,000	農業事業
最上広域市町村圏事務組合エコプラザもがみ		農業団体等	41,054	清掃事業
多面的機能支払交付金		農業団体等	27,985	農業事業
舟形町社会福祉協議会補助金		町社会福祉協議会	20,537	福祉事業
学校業務運営管理等負担金		町振興公社	18,554	教育事業
最上広域市町村圏事務組合リサイクルプラザ		最上広域市町村圏事務組合	13,861	清掃事業
最上広域市町村圏事務組合し尿処理費分担金		最上広域市町村圏事務組合	12,037	清掃事業
山形県消防補償等組合負担金		山形県消防補償等組合	10,660	消防事業
空き家除却事業補助金		町民等	8,449	住宅事業
その他		—	415,888	—
計			749,114	
合計			955,282	

一般会計等財務書類に係る注記

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

償却原価法

② 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるものについては、年度末日の市場価格に基づく時価法

市場価格のないものについては、取得原価による移動平均法による原価法

③ 出資金

市場価格のあるものについては、年度末日の市場価格に基づく時価法

市場価格のないものについては、出資金額による原価法

3. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）

定額法を採用、なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 5 年～60 年

物品 3 年～20 年

4. 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去 5 年間の平均不納欠損率により計上しています。

② 賞与等引当金

職員に対する期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費に備えるため、翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

③ 退職手当引当金

職員の退職給付に備えるため、本年度末における退職手当の自己都合要支給額に相当する金額から、山形県市町村職員退職手当組合より支給される金額を控除した金額を計上しています。

5. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（舟形町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）を、資金の範囲としています。

7. その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

II. 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

III. 重要な後発事象

該当する事象はありません。

IV. 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものではありません。

V. 追加情報の注記

1. 対象範囲（対象とする会計名）

① 一般会計

2. 一般会計等と普通会計の対象範囲の差異

一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。

3. 出納整理期間について

地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられており、当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

4. 財務書類の表示金額単位

記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

5. 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	13.1%	27.6%

6. 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

49,629 千円

7. 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費	0 千円
繰越明許費	162,510 千円
合計	162,510 千円

8. 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

土地	54,950 千円
建物	0 千円
工作物	0 千円
物品	0 千円

9. 減債基金に係る積立不足有無及び不足額

減債基金に係る積立不足はありません。

10. 基金借入金（繰替運用）の内容

基金借入金（組替運用）はありません。

11. 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

5,454,369 千円

1 2. 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

将来負担額	8,283,256	千円
充当可能財源等	7,714,160	千円
標準財政規模	2,546,002	千円
算入公債費等の額	489,313	千円

1 3. 自治法 2 3 4 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務

該当ありません。

1 4. 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されています。

余剰分（不足分）は、消費可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されています。

1 5. 既存の決算情報との関連性

既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	5,963,922,343	5,753,746,871
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0	0
繰越金に伴う差額	△279,965,118	
資金収支計算書	5,683,957,225	5,753,746,871

1 6. 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差異の内訳

資金収支計算書

業務活動収支

投資活動収入の国県等補助金収入	334,198	千円
減価償却費	△579,778	千円
その他の資産・負債の増減額	16,145	千円
純資産変動計算書の本年度差額	△346,840	千円

17. 基礎的財政収支

業務活動収支	△117,405	千円
支払利息支出	18,729	千円
投資活動収支	△537,230	千円
基金積立金支出	306,652	千円
基金取崩収入	424,447	千円
基礎的財政収支	△753,701	千円

18. 一時借入金の状況

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

- ① 一時借入金の限度額 500,000 千円
- ② 一時借入金に係る利子 300 千円

19. 重要な非資金取引

該当ありません。